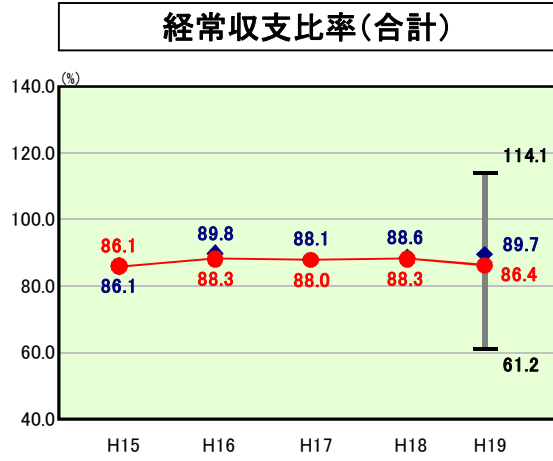


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

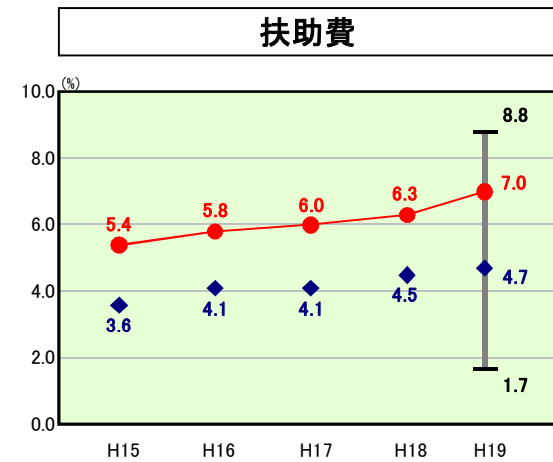
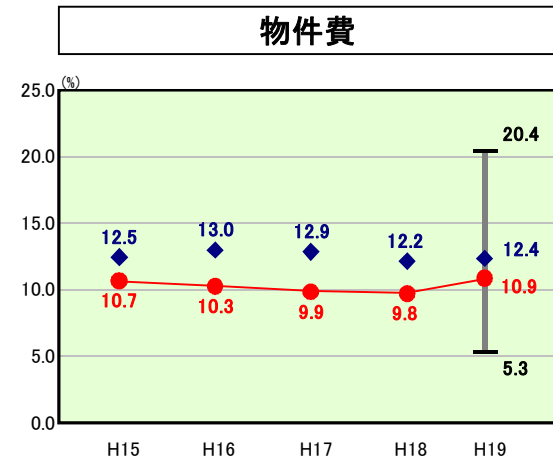
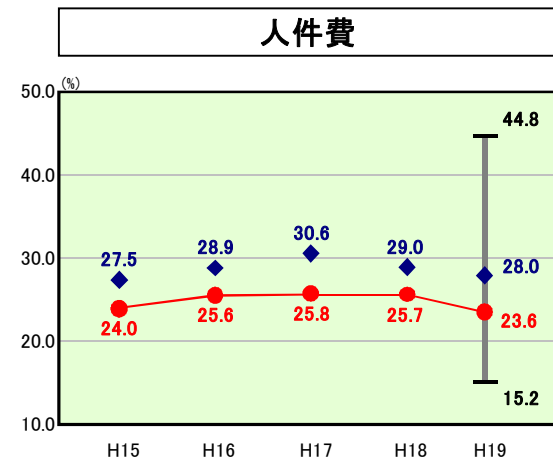
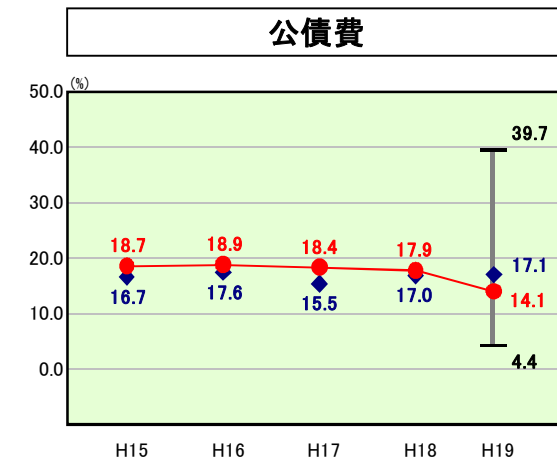
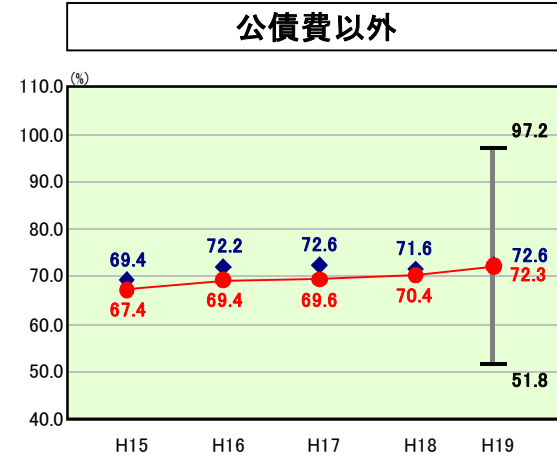
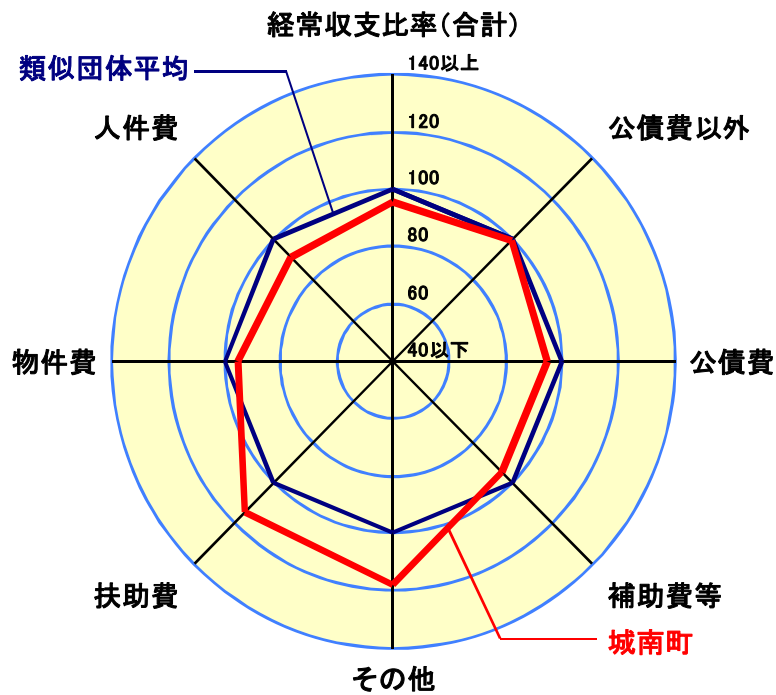
熊本県 城南町

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

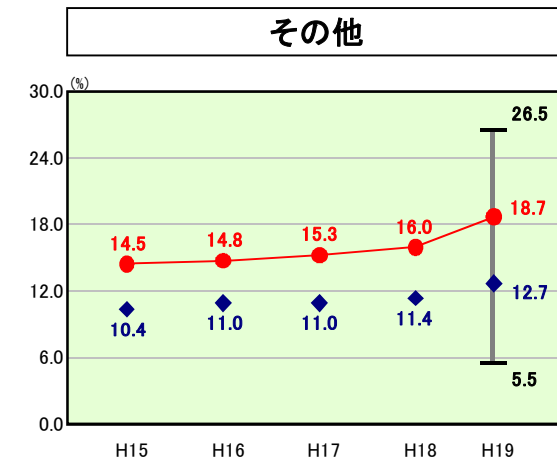
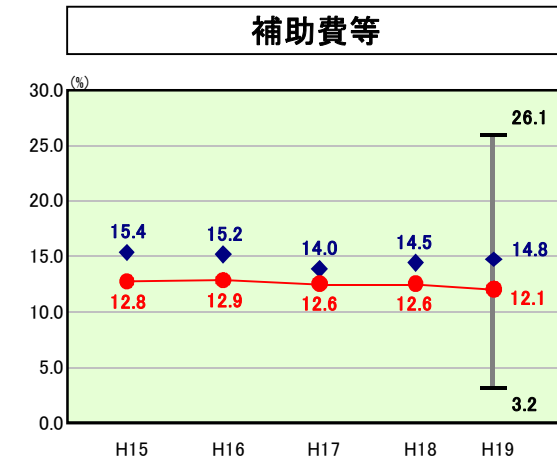
人口 19,854人(H20.3.31現在)  
面積 36.88km<sup>2</sup>  
歳入総額 6,658,229千円  
歳出総額 6,381,845千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

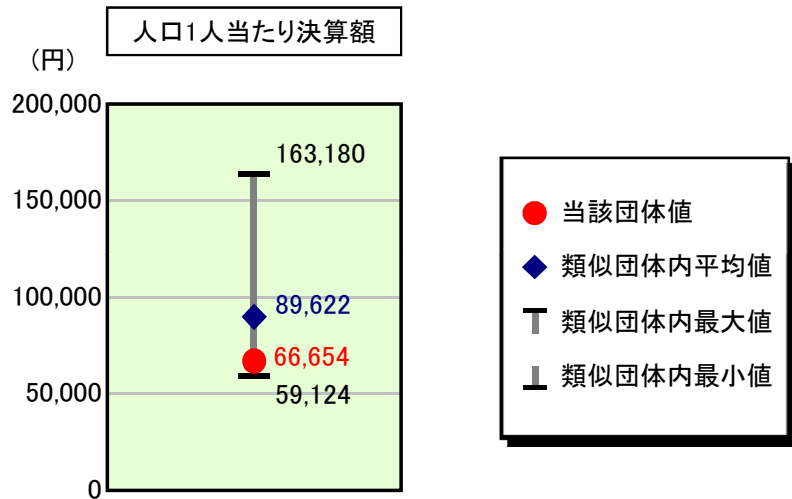
### 分析欄

- 人件費:類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これは、人口1,000人当たり職員数が類似団体よりも2.5人少ないためである。また、19年度は職員数(2)、議員数(2)、特別職数(1)の減で、2.1%ポイント低下の23.6%となった。今後も事業の見直し、業務委託等により計画的に職員を削減し、更なる適正な定員管理に努める。
- 物件費:類似団体と比較すると1.5%ポイント下回っているが、臨時職員・給食調理員賃金の性質分析の見直し(臨時→経常)、委託料の増により前年より1.1%ポイント増加した。物件費抑制の要因は構成比の半分を占める委託料において、類似団体より施設数が少なく、指定管理者制度を導入していないことが考えられる。
- 扶助費:類似団体を上回っている大きな要因は保育所措置費である。これは町立の幼稚園が1園しかなく民間保育所が類似団体に比べて多いことに加え、保育料が国基準よりも低いため町の負担割合が高いことが影響している。また、児童手当の法改正、自立支援訓練等給付事業の創設等により0.7%ポイント増加した。
- 公債費:大口の定期償還の終了(文化センター)により類似団体を3%ポイント下回った。ただし今後は、19年度に着手した小中学校改築事業の元金償還が23年度から始まるため再び上昇する要因もある。他の普通建設事業における新規発行をできるだけ抑制するよう努める。
- 補助費:他の類似団体よりも低い数値となっている。近年横ばい傾向であるが、今後も不適切な補助金の見直し等により削減に努める。
- その他:類似団体をかなり上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。国民健康保険特別会計の資金不足に伴い、赤字補てん的な繰出金が発生している。また、下水道施設の維持管理経費として、公共下水道特別会計や農業集落排水特別会計への繰出金が必要になっているのも一つの要因である。今後とも、国民健康保険特別会計においては、国民健康保険税の適正化(税率改正)を図る。また、下水道事業についても経費の削減を図るとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の見直しにより健全化を図る必要がある。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

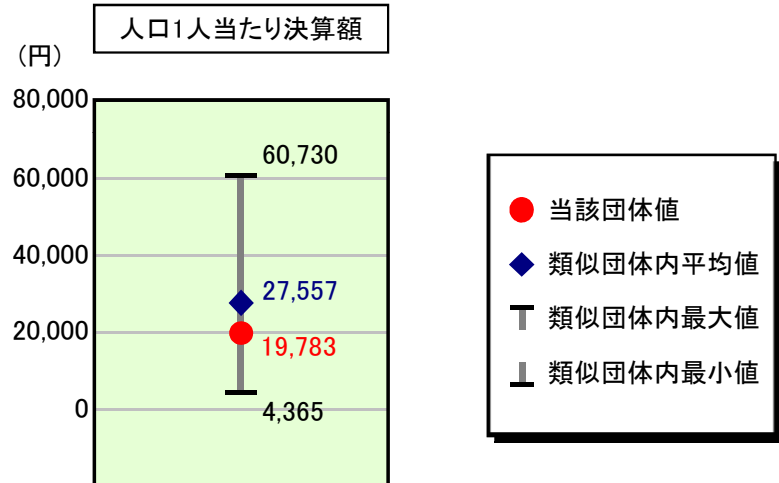
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,054,526	53,114	75,850	▲ 30.0
賃金(物件費)	34,347	1,730	4,730	▲ 63.4
一部事務組合負担金(補助費等)	228,872	11,528	11,781	▲ 2.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	86,047	4,334	3,621	▲ 19.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,089	1,163	1,291	▲ 9.9
▲退職金	▲ 103,525	▲ 5,214	▲ 8,060	▲ 35.3
合計	1,323,356	66,654	89,622	▲ 25.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.84	8.34	▲ 2.50
ラスパイレス指数	95.7	95.3	0.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

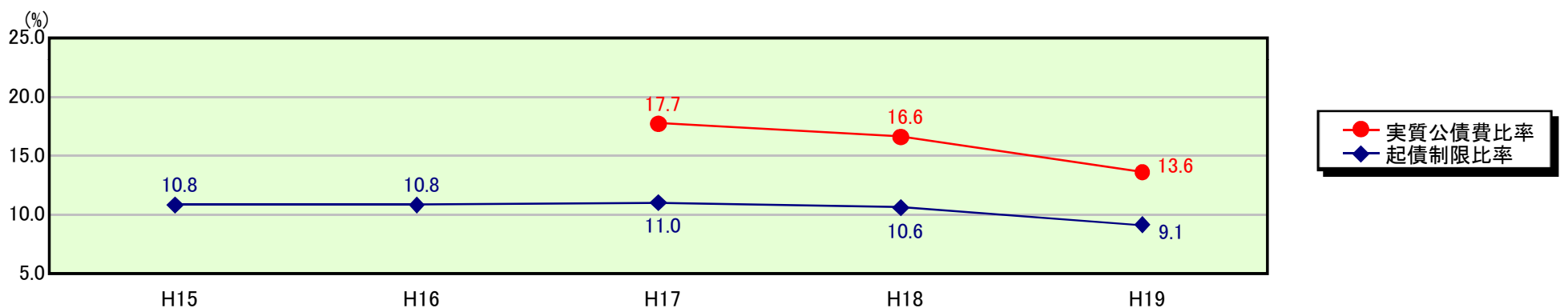


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	563,358	28,375	40,173	▲ 29.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	251,023	12,643	12,040	5.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	71,758	3,614	6,608	▲ 45.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,241	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	100	5	28	▲ 82.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 493,458	▲ 24,854	▲ 32,533	▲ 23.6
合計	392,781	19,783	27,557	▲ 28.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

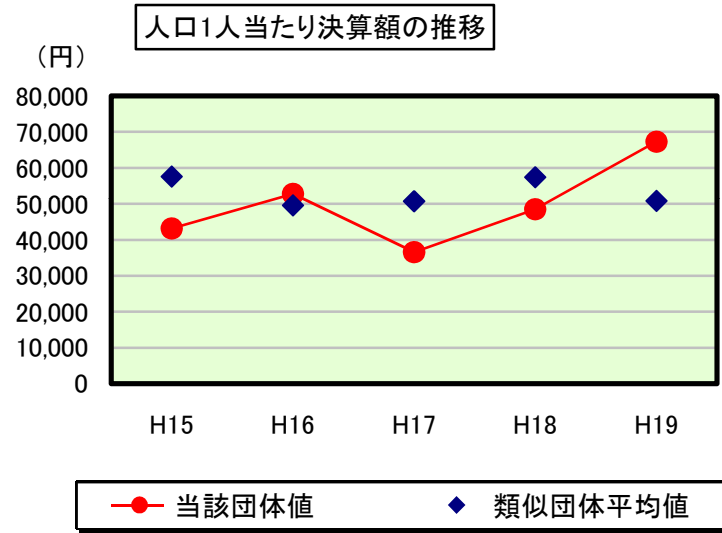
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 城南町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	851,500	43,166	▲ 41.7	57,561	▲ 10.7	▲ 31.0
うち単独分	771,434	39,107	▲ 14.3	38,752	▲ 10.5	▲ 3.8
H16	1,036,506	52,789	22.3	49,563	▲ 13.9	36.2
うち単独分	916,020	46,652	19.3	32,061	▲ 17.3	36.6
H17	721,849	36,599	▲ 30.7	50,707	2.3	▲ 33.0
うち単独分	509,370	25,826	▲ 44.6	32,323	0.8	▲ 45.4
H18	958,908	48,498	32.5	57,400	13.2	19.3
うち単独分	592,136	29,948	16.0	34,972	8.2	7.8
H19	1,335,601	67,271	38.7	50,788	▲ 11.5	50.2
うち単独分	261,465	13,169	▲ 56.0	26,521	▲ 24.2	▲ 31.8
過去5年間平均	980,873	49,665	4.2	53,204	▲ 4.1	8.3
うち単独分	610,085	30,940	▲ 15.9	32,926	▲ 8.6	▲ 7.3